

財務諸表に対する注記（2020 年度）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については自己都合に伴う退職金要支給額を、役員については内規に基づく退職慰労金支給額を、期末時点における実現性を勘案した上で、退職給付債務として計上している。

(5) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	118,810,707	742,500	7,252,715	112,300,492
図書	122,706,407	2,285,711	0	124,992,118
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
社債	5,350,000	0	0	5,350,000
小 計	248,567,114	3,028,211	7,252,715	244,342,610
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	1,600,000	1,800,000	0	3,400,000
減価償却引当資産	18,849,125	7,252,715	742,500	25,359,340
小 計	20,449,125	9,052,715	742,500	28,759,340
合 計	269,016,239	12,080,926	7,995,215	273,101,950

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
建物	112,300,492	－	112,300,492	－
図書	124,992,118	－	124,992,118	－
定期預金	1,700,000	－	1,700,000	－
社債	5,350,000		5,350,000	
小 計	244,342,610	－	244,342,610	－
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	3,400,000		3,400,000	
減価償却引当資産	25,359,340	－	25,359,340	－
小 計	28,759,340	－	28,759,340	－
合 計	273,101,950	－	273,101,950	－

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	383,773,402	7,252,715	112,300,492	271,472,910
〔図書〕	124,992,118	0	124,992,118	0
〔什器備品〕	11,503,572	69,436	419,670	11,083,902
総 計	520,269,092	7,322,151	237,712,280	282,556,812